

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：23901

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K14008

研究課題名（和文）ポリティカル・アートによる市民性教育に関する基盤的研究

研究課題名（英文）Fundamental research on citizenship education through political art

研究代表者

藤原 智也（Fujiwara, Tomoya）

愛知県立大学・教育福祉学部・准教授

研究者番号：50737822

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：学校では地域や社会の課題にアプローチする美術教育の実践が試みられ、美術館や地域芸術祭などでも展示作品と関連した子ども参加型のワークショップが多く行われている。しかし、現代社会の構造的問題を踏まえた内容開発がどのような水準で行われているのかについての研究はなされておらず、社会・経済・政治に対する批評性を帯びたアートの機能が美術教育の文脈に根付いてきたのかを反省的に検討する必要がある。本研究では、現代的課題を抱える社会・経済・政治に対する批評性を帯びたアートをポリティカル・アートとし、市民性教育の文脈から美術教育におけるその意義の再定義を試み、教育実践における可能性を明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

美術教育学研究では、学校教育の背景にある教育政策や政治・経済状況への社会科学的・政策科学的な批判が必ずしも伴ってこなかった。本研究の特色として、領域横断性が挙げられる。それは第一に、美術教育学において、教育政策や政治・経済状況への社会科学的・政策科学的な批判を踏まえた上で、アートが持つ社会・政治・経済への批評性を再定義する試みである。第二に、ポリティカル・アートがもつ社会的文脈とプロジェクト型の方法の意義について、関連する社会科学や認知科学における基礎的知見を横断的に検討しつつ、同時代の美術教育の論理構築へ向けた研究を進める点である。

研究成果の概要（英文）：Schools are experimenting with the practice of art education that approaches local and social issues. Many children's participation workshops related to exhibited works are held at art museums and local art festivals. However, no research has been conducted on the level of content development based on the structural problems of modern society. Therefore, it is necessary to reflect on whether the function of art, which is criticism of society, economy, and politics, has taken root in the context of art education. In this research, political art is defined as art that is tinged with criticism of society, economy, and politics that face contemporary issues. Then, from the context of citizenship education, we will try to redefine its significance in art education and clarify the possibilities in educational practice.

研究分野：美術教育学

キーワード：ポリティカル・アート 市民性教育 美術教育 再帰性

1. 研究開始当初の背景

学校では総合学習と連動させるなどして地域や社会の課題にアプローチする美術教育の実践が試みられ、美術館や地域芸術祭などでも展示作品と関連した子ども参加型のワークショップが多く行われている。しかし、現代社会の構造的問題を踏まえた内容開発がどのような水準で行われているのかについての研究はなされておらず、社会・経済・政治に対する批評性を帯びたアートの機能が美術教育の文脈に根付いてきたのかを反省的に検討する必要がある。本研究では、現代的課題を抱える社会・経済・政治に対する批評性を帯びたアートをポリティカル・アートとし、市民性教育の文脈から美術教育におけるその意義の再定義を試み、教育実践における可能性を明らかにする。

2. 研究の目的

日本の学校教育では、学習指導要領に絵、彫刻、デザイン、工芸という旧来的な分野は記載されているが、現代アートは全く記述されておらず、ポリティカル・アートが標準化している現代社会の構造的課題にアプローチした内容が授業で取り扱われることはほとんどない。

また、欧米での現代アートの祭典は専門団体(アーツ・カウンシル)が実施主体で寄付金や基金が原資であり、政治や行政から距離をとって、政治・行政・経済に対する批判的な表現も展開されている。一方、ここ約20年で流行している現代アートを中核とする日本の地域芸術祭は行政が実施主体で税金が原資となり、その運営に経済界も参画した組織編成がなされている。これは、芸術祭の場を提供している政治・行政・経済に対して、ポスト・デモクラシー的現状を含めた批判的な表現がスポイルされやすい環境であることを示している。実際、外国人労働者、先住民、セックスワーカーなど、その自治体が抱えている社会的・政治的・経済的な問題は、その地域芸術祭ではほとんど主題化されてこなかった。この図式は、社会教育としての側面がある美術館や芸術祭での参加型ワークショップにも反映されている。

総じて、現代社会の構造的課題の把握や解決へ向けたポリティカル・アートは、一部でアーティストは存在するものの、美術教育の文脈ではおおそ不在なままであった。先進国の標準的な市民性教育では、立憲主義に基づいた政治教育がその中心に置かれ、それとの関連で市場経済(資本主義、消費と生産、科学技術の普及など)や市民社会(民主主義、地域参加と連帯、排除と包摂など)の現実問題が配置されている。立憲主義とは市民が憲法によって国家に命令をしている社会体制を指し、これによって近代以降に国民主権が実現したと理解されている。しかし、主体である市民が、国家や市場といった仕組みを使っているとイメージされていた近代的認識に対して、その主客が逆転しているという指摘がJ.ハーバーマスらによってなされてきた。

ポリティカル・アートは、そのような指摘との同時代性の中で、機能不全となった市民の主体性の回復を試みるという視点が強調されてきた。とりわけそれを明示しているのは、先述のJ.ボイスによる「社会造形(彫刻)」という概念である。その要点は、現代社会の課題が表現主題に埋め込まれたアートへの参加・気づき・行動の変化という一連の循環によって、「誰でも未来に向けて社会を造形しうる」という理念を実現させることにある。本研究ではこのようなポリティカル・アートについて、市民性教育の文脈

から美術教育における意義を再定義し、教育実践上の可能性を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、社会科学や認知科学における人々の連帯や分断に関わる知見も踏まえたポリティカル・アートと市民性教育に関わる基礎研究、国内フィールドワークとドイツの実地調査、これらを総合した実践論の整備およびその普及に向けた取り組みを行う。

社会学や政治学では、近代化による人間集団の大規模化・分業化・流動化と社会的分断や地域コミュニティの空洞化の関連が研究されてきた。また、近年の認知考古学や進化生態学では、ヒトがその進化でコミュニティ単位の集団を形成し社会性を広げてきたことと、複雑な感情や芸術創作の起源、言語の獲得に深い関わりがあることが指摘されてきている。さらに進化心理学や認知神経科学では、一定密度のある連帯や共感が可能な集団規模はおおよそ 150 人程度だということも明らかにされている。本研究では芸術と社会性の起源、連帯や分断と集団規模についての関連する知見を渉猟しつつ、ポリティカル・アートと市民性教育に関する理論的な基礎研究を行う。

また、数は多くないものの国内の学校教育や芸術祭の現代アート作品において地域の社会課題にアプローチする実践があり、それらの事例収集や調査分析を進め、どのような地域特性に対する課題への教育や表現なのか検討する。

加えてドイツの実地調査（ベルリン、カッセル、ライプツィヒ、エアランゲン）を行う。本課題に適合するドイツの特徴として、J.ボイスの主要な活動の場であった「芸術祭ドクメンタ」の組織運営や作家作品の手法の分析はポリティカル・アートのあり方を考察する上で有益なこと、科目として「政治教育」を設置して市民性教育を行っていること、旧西ドイツ圏の学校では美術の授業で現代アートの実践に対して積極的であることが挙げられる。さらに、3年目にはドクメンタに参加し、日独の調査内容から美術による市民性教育や政治教育について比較分析を行う。

最後に、以上の理論的な基礎研究と、日独の調査研究を総合して、アートを解した市民性教育に関する実践の論理を整理する。その上で、筆者が編著者を務め、学校現場教員の授業事例も掲載された、理論と実践を往還する書籍出版において、社会性に関わる章にて本研究の成果を反映させる。

4. 研究成果

基礎研究においては、人類進化における感覚と感情および社会性の獲得について、特に美術やアートと関わる近年の研究知見を整理した。そこでは、例えば約 3000 万年前の旧世界の霊長類から色知覚が二色型から三色型へと変異と、顔露出面積の減少を伴う顔色を通じた感情の読み取りによって人類の社会性に関する共進化をさらに促進したといった研究。あるいは、ホモ・サピエンスが出アフリカ後に、今からおおよそ 5 万年前後に認知革命を起こし、その中で音声言語や芸術の起源を獲得しているが、そこでは前頭前野の機能に代表される表象を介した高度なコミュニケーションの獲得があった。総じて得られる見解は、感覚を介したコミュニケーションが人類の感情のコミュニケーションを後る支えしながら進化を促し、この文脈の中でアートが獲得されたということである。

このような近年の認知研究の成果は、近代における分業化された芸術や美術が、とりわけ「個」に傾注してきたことに対する反省を促すものである。その点で、社会課題を

主題化する現代アートは、感覚や感情を介したコミュニケーション、あるいはそれによる思考を促すことによって、現代社会における社会性の回復を目指そうとしてきたといえよう。現地調査では、先述のJ.ボイスも参画したドクメンタ、あるいはベルリン・ビエンナーレなどを検討し、社会的・政治的・経済的な問題への批評を組み込んだ作品群を、市民がディスカッションやワークショップを交えながら鑑賞している様子を確認することができた。また、特に国内の芸術祭では、亀山トリエンナーレは特筆すべき開催形態をとっており、他の芸術祭が地方の政官財界主催であるのに対して、この芸術祭は草の根から市民が大きくしてきたものである。そこでは、政官財界に対する忖度のないアーティストの選定や表現の自由が可能なプラットフォーム作りに成功していることが明らかになった。

このような自律した表現環境の中で、社会的・政治的・経済的な問題への批評を組み込んだポリティカル・アートを学ぶ機会が、現行の学習指導要領の中で明確に組み込まれていないのが現状である。とりわけ、他国の教育基準では現代アートや同時代のアートも位置付けられているが、日本にはそれがなく、基本的な内容構成は昭和時代から変わっていない。このような問題背景を置きながら、学校教育における実践をどのように現代社会の課題へと近づけていくかと考えていく必要があるだろう。以上の成果を踏まえて、特に美術教育の実践に関する課題を、学会機関紙への寄稿、書籍出版、公立美術館の展覧会図録掲載論文にて発表を行ってきた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 藤原智也	4. 巻 92
2. 論文標題 日本の教育改革とアート教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本デザイン学会環境デザイン部会機関誌EDブレイス	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤原智也	4. 巻 -
2. 論文標題 未来に向けた子どもの育ちと美術による学び	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 瀬戸内市立美術館企画展図録『神々の視座－井手康人－』	6. 最初と最後の頁 109-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤原智也
2. 発表標題 子どものクリエイティブな学びのために我々が把握しておくべきニッポンの課題
3. 学会等名 岡山大学CRE・Lab・FORUM2022（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原智也
2. 発表標題 美術による市民性教育はいかに可能か？
3. 学会等名 日本美術教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清田哲男・大橋功・藤原智也・藤田雅也・松浦藍
2. 発表標題 身体・感覚経験を伴った創造性を養成すべき教員の資質とするための検討
3. 学会等名 日本美術教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原智也
2. 発表標題 美術による市民性教育に関する考察〜市民社会の系譜と公共圏におけるアートの役割〜;
3. 学会等名 日本美術教育学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大橋功・鈴木光男監修、藤原智也・服部真也・長瀬拓也編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 119
3. 書名 表現する教室のつくり方	

1. 著者名 大橋功（監修）、藤原智也、鈴木光男、服部真也、長瀬拓哉（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本文教出版社	5. 総ページ数 199
3. 書名 美術教育と子供理解	

1. 著者名 長瀬 拓也、藤原 智也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 キーステージ 2 1	5. 総ページ数 224
3. 書名 教師になるには	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------